

平成21年度事業報告

第1章 公益を目的とする事業活動

本会は第一に財政・金融・金融法制研究基金による学術研究助成・奨学金事業、第二に行財政研究会、安全都市調査会等による研究調査事業、第三に災害救援ボランティア推進委員会、がん予防活動等のボランティア活動事業等の公益性の高い事業を展開し、社会の発展に貢献しています。

1. 財政・金融・金融法制研究基金助成事業

(1)平成22年度研究助成金の公募と受付

平成21年11月より財政、金融、金融法制に関係がある全国の大学及び研究学会に本基金の募集要項を送付するとともに、募集要項をインターネットに掲載し、公募を行いました。

その結果、平成22年3月の受付期間に20件の応募がありました。

(2)基金選考委員会の開催と理事会による助成先決定

平成22年3月18日に第7回基金選考委員会を開催し、理事会に対する研究助成金推薦者を決定し、平成22年3月31日開催の理事会にて推薦者を審議し、助成先を決定しました。

(3)法科大学院生に対する奨学金事業の募集と推薦

東京大学、一橋大学、早稲田大学、慶応義塾大学、中央大学の5つの法科大学院を指定校として募集と推薦をお願いし、各大学より1名、合計5名の推薦者があり、平成22年5月31日開催の理事会にて推薦者を審議し、支給者を決定します。

2. 研究調査事業

(1)行財政改革に関する調査研究

〔実施団体 行財政研究会〕

財政に関する国際的事業を行い、学術研究の発展に貢献しました。

①金融リスク管理研究分野

高度な金融リスク管理に関する研究会を4回開催し、学術研究の発展に貢献しました。

・金融リスク管理研究会開催

座長 吉野直行(慶應義塾大学経済学部教授)

第9回 定例研究会 6月5日

テーマ 会計基準を巡る最近の動き

第10回 定例研究会 7月21日

テーマ 金融危機後の金融機関のリスク管理について
自己資本規制強化議論と邦銀

第11回 定例研究会 10月6日

テーマ 不動産市場の現状と今後
信託ビジネスの現状と今後

第12回 定例研究会 1月8日

テーマ 排出量取引の取引状況

(2)都市再生、安全都市に関する調査研究

[実施団体 安全都市調査会]

- ① 先端科学技術シンポジウム「かわさきサイエンス&テクノロジーフォーラム 2009」(平成21年11月17日~18)の事業の一部を受託しました。
- ② 羽田空港再拡張事業に関連した川崎市内の施設のあり方に関する調査研究を継続しました。

(3)防災とボランティアに関する調査研究

[実施団体 災害救援ボランティア推進委員会]

- ① 日本宝くじ協会の助成を受けて、災害救援ボランティア講座教科書の編集・作成を行いました。

3. 社会貢献(ボランティア)事業

- ① 災害救援ボランティアリーダー育成事業への協力

[実施団体 災害救援ボランティア推進委員会]

※平成16年防災功労者内閣総理大臣表彰受賞

災害救援ボランティア推進委員会の事務局団体として活動し、成果を上げました。
とくに会に所属する滋賀県災害ボランティアリーダーが平成21年防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞する成果がありました。

なお同会は、首都圏最大規模の災害救援ボランティア団体に発展して、公益性の高い活動を展開しています。

②高齢者・障害者に対する福祉活動への協力

- ・朗読ボランティアの研修活動を実施しました。
- ・特別養護老人施設「パール代官山」での朗読ボランティア活動を実施しました。

③がん予防対策事業への協力

〔実施団体 がんをがんがん減らすボランティアの会〕

- ・国立がんセンター・がん予防検診研究センターと協力し、研究のためのがん検診の受診者募集に協力しました。

第2章 税法上の収益事業活動

1. 出版事業

平成21年度は新たな出版はなく既刊書の書籍の販売を行いました。

2. 調査研究受託事業

「川崎市先端科学技術シンポジウム企画運營業務」を受託しました。

第3章 平成21年度収支決算と資産の状況

1. 平成21年度収支決算

- ・平成21年度収支決算書類及び決算概要は別紙のとおりです。

(1)重要な会計方針の変更

平成21年度より固定資産の減価償却を定額法にて導入し、これにより公益法人会計基準の基本部分の適用を完了しました。

(2)経常増減額の部（経常収支）の状況

- ・当期経常増減額は10,444千円(昨年比8,202千円増)です。

黒字額が増加したのは平成22年度以後の財産運用益の大幅減少を想定して経費削減を先行的に実施したことによるものです。

(3)経常外増減の部の状況

①当期経常外増減額はマイナス120,332千円です。

②当期に限定した特別な損失額

- ・公益法人会計基準にもとづく減価償却を実施したのに伴い、過年度の減価償却累

計額を減価償却額として一括して計上しました。

- ・投資有価証券評価損は米国債が平成21年11月に繰り上げ償還されたのに伴うもので、金利調整を事前に行わなかったことにより発生した損失であり、評価損で計上しています。

③当期の増減額（特別な損失額を除いた額）

- ・当期は42,583千円増です。
- ・投資有価証券評価益は昨年度末と比較して株価が上昇したことによるものです。
- ・外貨評価益は昨年度末と比較して為替がドル高になったことによるものです。
- ・固定資産売却益は昨年11月に購入した三井住友銀行のドル建て永久劣後債が期限前に償還募集があったことによるもので短期売却によるものではありません。

(4)正味財産期末残高

- ・109,887千円の減少です。
- ・要因は当期に限定した特別な損失額によるものです。

2. 資産運用及び資産状況

- ・資産運用は期首の運用財産対比で6.02%です。
- ・米国債が繰り上げ償還されたのに伴い、新たにドル建て邦銀発行の永久劣後債を購入しました。

その他 会議の開催

- ・理事会の開催

平成21年3月23日に定例理事会を開催、下記の件を議決した。

1. 平成21年度事業計画の件（含む基本財産管理の件）
2. 平成21年度収支予算の件

平成21年5月29日に定例理事会を開催、下記の件を議決した。

1. 平成20年度事業報告の件
2. 平成20年度収支決算の件
3. 財政・金融・金融法制研究基金の助成先の件
4. 役員選任の件
5. 平成21年度予算（第一次補正）の件

平成22年3月31日に定例理事会を開催、下記の件を議決した。

1. 平成22年度事業計画の件
2. 平成22年度収支予算の件
3. 財政・金融・金融法制研究基金の助成先の件
4. 基本財産の管理の件

・評議員会の開催

平成21年5月29日に定例評議員会を開催、下記の件を議決した。

1. 平成20年度事業報告の件
2. 平成20年度収支決算の件
3. 平成21年度事業計画の件（含む基本財産の管理の件）
4. 平成21年度収支予算の件
5. 役員選任の件

以上